

平成17年6月期 中間決算短信（連結）

〔抜 粋〕

平成17年2月23日

上場会社名 株式会社 自重堂  
 コード番号 3597

上場取引所 東証二部、大証二部  
 本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.jichodo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 出原 正博  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務本部本部長 氏名 谷口 郁志

TEL (0847) 51-8111

決算取締役会開催日 平成17年2月23日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 16年12月中間期の連結業績（平成16年7月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	10,720	(△7.2)	1,009	(△14.1)	1,068	(9.6)
15年12月中間期	11,553	(6.5)	1,174	(53.4)	975	(15.5)
16年6月期	22,779		2,193		2,187	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	635	(20.3)	36	11	—	—
15年12月中間期	528	(41.5)	29	98	24	35
16年6月期	1,212		67	11	54	76

(注)①持分法投資損益 16年12月中間期 一百万円 15年12月中間期 一百万円 16年6月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 17,613,085株 15年12月中間期 17,625,549株 16年6月期 17,622,544株  
 ③会計処理方法の変更 有 ・ 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	29,932	20,735	69.3	1,177	46
15年12月中間期	33,316	19,642	59.0	1,114	63
16年6月期	30,078	20,618	68.6	1,168	79

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 17,610,152株 15年12月中間期 17,622,148株 16年6月期 17,615,069株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	713	△897	△155	6,299
15年12月中間期	569	△146	△179	9,582
16年6月期	1,320	235	△4,249	6,649

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年6月期の連結業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,700	1,920	1,090

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 07銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4～5ページをご参照ください。

## I 企業集団の状況

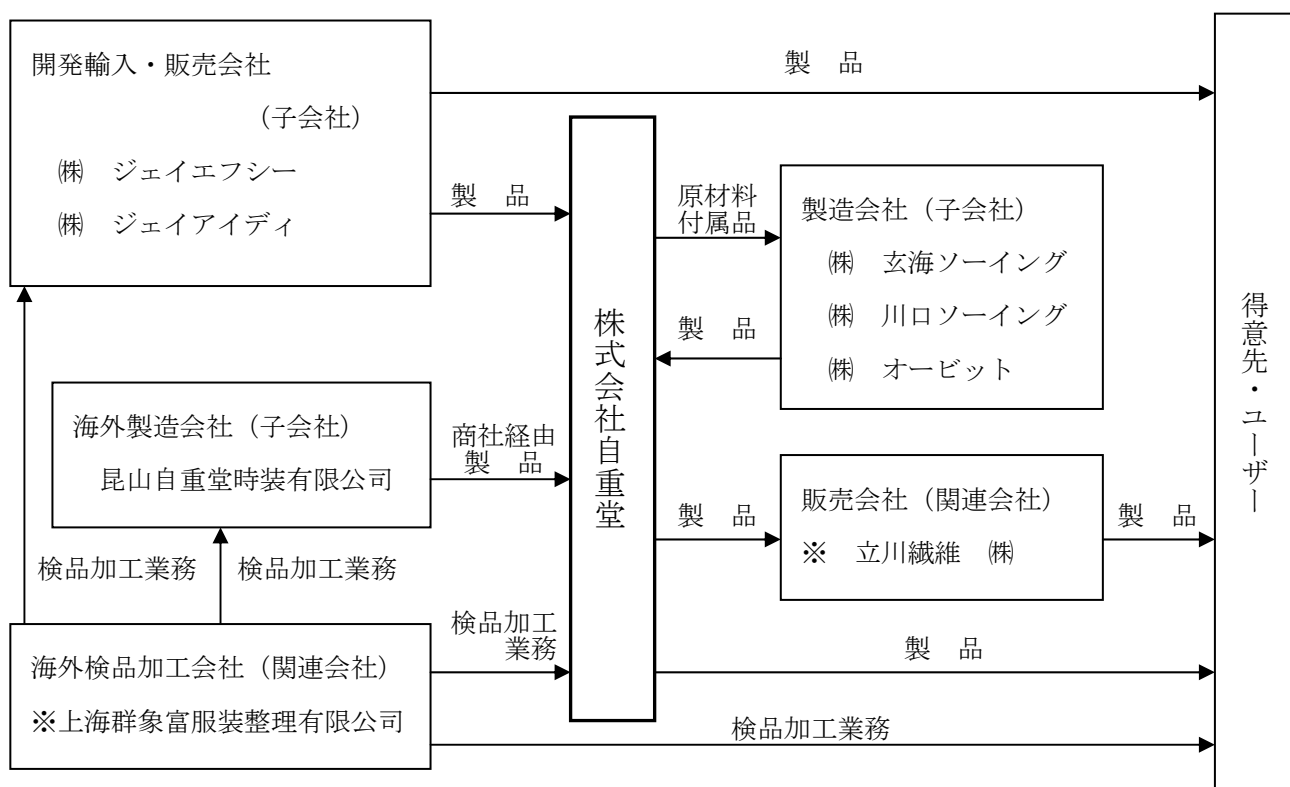
当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 一貫生産及びパーツの組み立て	当社 株式会社 玄海ソーイング 株式会社 川口ソーイング 株式会社 オービット 昆山自重堂時装有限公司
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 販売	当社 株式会社 ジェイエフシー 株式会社 ジェイアイディ 立川繊維(株)
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 開発輸入	当社 株式会社 ジェイエフシー 株式会社 ジェイアイディ
アパレル製品の検品加工業	アパレル製品の検品・加工業務	上海群象富服装整理有限公司

(注) 当中間連結会計期間において、アパレル製品の検品・加工業務を行う上海群象富服装整理有限公司（出資比率40%（持分法非適用会社））を中国上海市に設立いたしました。

事業システムの概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
※印 持分法非適用会社

## II 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「衣の夢づくり暮らしづくり」の企業理念のもと、ユニフォームとメンズウェアの製造及び販売を通じて、社会や企業の発展と環境保全に貢献してまいりたいと考えております。企業理念の実現と地球環境の保全は不可分であるとの認識のもとに、平成11年8月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを積極的に推進しております。又、「顧客に満足を提供する経営」の理念に基づき、提供する製品を含め、受注から出荷に至る工程及び営業活動等の各業務において、常にお客様に満足していただける品質を追求してまいります。継続的な品質改善によって、多様化するユーザーの期待に応え、当社及び当社グループへの信頼を更に確固たるものとするよう努めてまいります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針等

当社グループは、安定的収益確保のため経営基盤や財務体質を強化するとともに、株主への安定的配当を実施することを基本方針として、配当性向や財務状況を総合的に勘案して利益配分を決定しております。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業へ有効に投資し、一層の業績向上に努めてまいりたいと存じます。

#### (3) 投資単位の引き下げに関する基本的な考え方及び基本方針等

当社は、個人株主の拡大や株式の流動性を向上させるため、投資単位の引き下げは検討すべき重要な課題であると認識しておりますが、現在のところ具体的な検討は行っておりません。

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力向上のため、利益重視の体制への転換、経費削減に努めてまいります。

#### (5) 対処すべき課題

日本経済の今後の見通しにつきましては、GDP成長率は低いながらも継続的な成長が期待されますが、円高の進行や公共投資の削減、社会負担の増加など不安要素も多く、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループといたしましては、従来にもまして積極的な営業活動を繰り上げるとともに、ローコスト経営の推進に努めてまいります。

ユニフォーム部門におきましては、平成17年1月より、セーフティスニーカーの販売を開始いたしました。新たな営業の柱として、育成、強化していくとともに、相乗効果によるユニフォームの売上拡大を図ってまいります。また、サービス業向けユニフォーム市場や、高齢社会を迎え今後成長が見込まれる医療用白衣市場などへの販売活動を強化してまいります。

メンズウェア部門におきましては、二極化する消費行動に対応するため、既存ブランドのてこ入れや、新規ライセンスブランドの導入を積極的に進め、売上と利益の拡大を図ってまいります。また、低価格商品群を担当する子会社においては販売力強化に努めるとともに、企画から製造販売にいたる全工程の見直しによりコスト競争力の強化に努めてまいります。

なお、3年後の平成19年6月期において、売上高25,000百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,250百万円を達成すべく、上記の施策を中心に業績の向上に努めてまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員、地域社会などのすべての利害関係者から信頼される企業であり続けるために、経営の透明性を高め、企業価値の向上を図るよう努力しております。その手段として、コーポレート・ガバナンスの充実は、経営の重要課題と考えております。

② コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は8名で構成されております。また、平成14年7月に執行役員制度を導入し、現在執行役員7名を任命しております。取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役及び執行役員の業務遂行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。

監査役会は社外監査役1名を含む3名で構成されております。監査役は、取締役会を始めとして、すべての重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の業務遂行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼しております。期末のみならず期中に随時監査が実施されており、当社は監査法人専用の部屋を常設し、必要に応じ各種データを提供するなど監査業務の遂行のための環境を整備しております。また、監査役と連携して、監査体制を強化しております。

③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

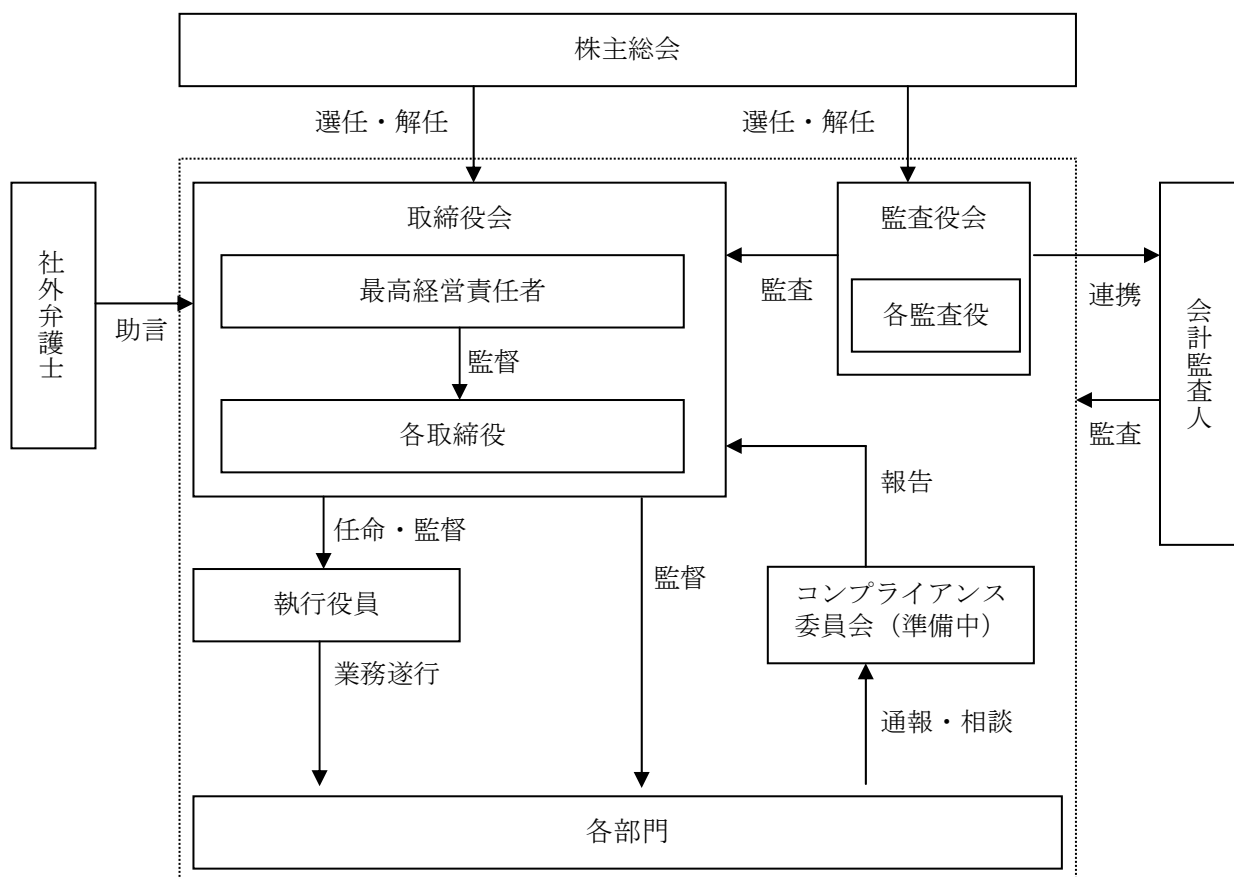
当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役1名につきましては、就任前に当社の役員又は使用人となつたことがない外部からの招聘であります。社外監査役は公認会計士であり、専門的な立場から監査を実施しております。社外監査役の専従スタッフは特に設けておりませんが、業務本部で対処しております。

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において、全社員に対してコンプライアンスに関する啓蒙活動に努めるとともに、通報・相談窓口として「コンプライアンス委員会」の今期中の設置に向け準備を進めております。

なお、経営の透明性を高めるため、積極的なディスクロージャーを行っております。株主・一般投資家の方の便宜を考え、ディスクロージャー事項は記者発表後、速やかに当社ホームページに掲載しております。今後も、ホームページにおけるIR情報の充実に努めるとともに、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資は堅調ながらも、IT関連分野を中心とした生産の鈍化に伴い、景気は減速感が広がりました。

一方、個人消費は6年ぶりに失業率が改善するなど雇用環境は好転し、全体としては底堅く推移いたしました。アパレル業界は夏、秋、初冬とも天候不順が続いたことから、極めて不振となりました。

ユニフォーム業界におきましては、大手企業の収益力の向上に支えられ、更新需要が順調に発生いたしました。秋・冬物商戦は全国的に気温が高く苦戦となりました。

メンズウェア業界は、観測史上最多の台風上陸に加えて、夏の猛暑、秋の残暑、初冬の暖冬など、当中間連結会計期間を通しての異常気象により厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、ユニフォーム部門におきましては、「高品質」・「高感性」・「納期厳守」をベースとして、ますます多様化する市場ニーズに対応するため、引き続き高機能素材を開発・製品化する一方で、中国一国集中リスクの回避と原価の引き下げを図る観点から、新たな海外生産ルートを開拓いたしました。医療用白衣分野では、新規取引先の開拓を積極的に進め、新しく核となる事業としての育成に注力いたしました。また、新規事業として、平成17年1月よりセーフティスニーカーの販売を開始することとし、各地展示会場での商品展示と受注活動並びに製造、物流等の準備を進めました。こうした諸施策を展開した結果、売上高は若干ながら増収となりました。

メンズウェア部門では、積極的にブランド戦略を進めるとともに、流通チャネルの変動に対処する施策の一環として、新規取引先の開拓に努めてまいりました。また、適時・適品生産を実践し、見切りロスの圧縮も重点課題として取り組んでまいりましたが、期間を通しての天候不順には抗しがたく、大幅な減収となりました。なお、顧客ニーズにスピードをもって対応するため、メンズ企画部を強化いたしました。

資産運用面では、大阪市中央区南船場に立地するテナントビルを購入し、平成16年9月、大阪支店を移転いたしました。常設ショールーム及び立体駐車場を備えておりますので、今後関西圏の販売力を強化していく基盤といたします。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は10,720百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は1,068百万円（前年同期比9.6%増）、中間純利益635百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間より3,283百万円減少し、6,299百万円（前中間連結会計期間比34.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は713百万円（前中間連結会計期間は569百万円を獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,088百万円、減価償却費167百万円、デリバティブ評価損131百万円、売上債権の減少457百万円等による増加と、賞与引当金の減少229百万円、法人税等の支払額539百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は897百万円（前中間連結会計期間は146百万円を使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入140百万円、有価証券の売却による収入648百万円、投資有価証券の売却による収入195百万円等による増加と、有価証券の取得による支出570百万円、有形固定資産の取得による支出906百万円、投資有価証券の取得による支出291百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は155百万円（前中間連結会計期間は179百万円を使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額200百万円による増加と、配当金の支払額351百万円等による減少によるものであります。

	平成15年6月期		平成16年6月期		当中間期末
	中間期末	期末	中間期末	期末	
自己資本比率	60.2%	58.0%	59.0%	68.6%	68.9%
時価ベースの自己資本比率	19.5%	19.8%	21.7%	41.5%	38.1%
債務償還年数	2.4年	1.3年	7.5年	0.2年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.8	62.6	22.1	25.8	486.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

### (3) 下期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国並びに中国の景気減速に伴い、輸出は頭打ちとなるため調整色が強まると見られます。また、個人消費も所得が伸び悩むなか国民負担が増加するので、低調裡に推移すると想定されます。こうした情勢を踏まえ、より一層のローコスト経営を目指し社内体制を整備するとともに、新たに販売を始めましたセーフティスニーカーを、衣服とは異なる営業の柱として育成・強化してまいります。

### Ⅲ 中間連結財務諸表等

#### 1. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,617,868		6,416,556		6,817,607	
2. 受取手形及び売掛金	7,231,965		6,842,674		7,300,170	
3. 有価証券	166,479		53,835		90,131	
4. 棚卸資産	4,150,748		3,766,532		3,745,587	
5. 繰延税金資産	58,167		59,198		208,680	
6. その他	215,522		310,624		203,858	
7. 貸倒引当金	△57,971		△28,696		△45,012	
流動資産合計	21,382,779	64.2	17,420,724	58.2	18,321,023	60.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,367,903		3,813,734		3,256,583	
2. 土地	4,017,262		4,378,507		4,017,262	
3. その他	290,414		288,314		371,002	
有形固定資産合計	7,675,581	23.0	8,480,556	28.3	7,644,848	25.4
(2) 無形固定資産	106,834	0.3	106,875	0.4	128,693	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,219,802		3,271,782		3,336,651	
2. 繰延税金資産	171,704		75,001		40,349	
3. その他	876,323		653,118		717,517	
4. 貸倒引当金	△116,421		△75,812		△110,969	
投資その他の資産合計	4,151,408	12.5	3,924,089	13.1	3,983,547	13.3
固定資産合計	11,933,823	35.8	12,511,521	41.8	11,757,089	39.1
資産合計	33,316,603	100.0	29,932,246	100.0	30,078,113	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,735,380		6,081,909		6,042,529	
2. 短期借入金	200,000		400,000		200,000	
3. 1年以内償還予定転換社債	4,065,000		—		—	
4. 未払金	485,919		392,455		467,881	
5. 未払法人税等	243,422		334,125		557,652	
6. 返品調整引当金	76,829		72,022		79,061	
7. 賞与引当金	38,597		40,494		269,683	
8. その他	248,523		177,641		193,969	
流動負債合計	12,093,672	36.3	7,498,648	25.1	7,810,777	26.0
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	—		—		75,141	
2. 退職給付引当金	476,759		492,024		486,233	
3. 役員退職慰労引当金	228,140		254,770		241,460	
4. その他	740,196		820,858		709,249	
固定負債合計	1,445,096	4.3	1,567,652	5.2	1,512,084	5.0
負債合計	13,538,768	40.6	9,066,301	30.3	9,322,862	31.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	135,715	0.4	130,689	0.4	136,689	0.4
(資本の部)						
I 資本金	2,982,499	9.0	2,982,499	10.0	2,982,499	9.9
II 資本剰余金	1,827,189	5.5	1,827,189	6.1	1,827,189	6.1
III 利益剰余金	14,438,856	43.3	15,376,799	51.4	15,123,393	50.3
IV その他有価証券評価差額金	372,018	1.1	540,384	1.8	665,820	2.2
V 為替換算調整勘定	35,938	0.1	30,433	0.1	38,525	0.1
VI 自己株式	△14,382	△0.0	△22,050	△0.1	△18,867	△0.0
資本合計	19,642,119	59.0	20,735,255	69.3	20,618,561	68.6
負債、少数株主持分及び資本合計	33,316,603	100.0	29,932,246	100.0	30,078,113	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	11,553,300	100.0	10,720,487	100.0	22,779,194	100.0
II 売上原価	8,342,826	72.2	7,756,989	72.4	16,452,000	72.2
売上総利益	3,210,473	27.8	2,963,497	27.6	6,327,193	27.8
III 販売費及び一般管理費	2,036,279	17.6	1,954,339	18.2	4,133,261	18.2
営業利益	1,174,193	10.2	1,009,158	9.4	2,193,932	9.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	17,685		29,299		45,164	
2. 有価証券売却益	115		95,228		206,167	
3. 賃貸料収入	47,915		70,717		92,773	
4. その他	41,199		57,408		119,976	
営業外収益合計	106,915	0.9	252,654	2.4	464,081	2.1
V 営業外費用						
1. 支払利息	25,772		1,469		51,277	
2. 為替差損	53,780		11,260		52,617	
3. 賃貸設備関連費用	16,776		37,336		41,389	
4. デリバティブ評価損	207,687		131,714		285,751	
5. その他	2,066		11,825		39,955	
営業外費用合計	306,082	2.7	193,606	1.8	470,991	2.1
経常利益	975,026	8.4	1,068,207	10.0	2,187,022	9.6
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	262		82		10,100	
2. 貸倒引当金戻入益	—		20,858		—	
特別利益合計	262	0.0	20,941	0.2	10,100	0.1
VII 特別損失						
1. 関係会社株式売却損	33,866		—		33,866	
2. 投資有価証券評価損	3,536		—		5,780	
3. その他	1,047		964		1,409	
特別損失合計	38,450	0.3	964	0.0	41,056	0.2
税金等調整前中間（当期） 純利益	936,839	8.1	1,088,183	10.2	2,156,066	9.5
法人税、住民税及び事業税	245,891	2.1	328,135	3.1	924,423	4.1
法人税等調整額	162,846	1.4	124,716	1.2	19,754	0.1
少数株主損失	314	0.0	604	0.0	1,065	0.0
中間（当期）純利益	528,415	4.6	635,937	5.9	1,212,952	5.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	1,827,189	1,827,189	1,827,189
II	資本剰余金中間期末(期末)残高	1,827,189	1,827,189	1,827,189
	(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	14,116,540	15,123,393	14,116,540
II	利益剰余金増加高			
	中間(当期)純利益	528,415	635,937	1,212,952
	利益剰余金増加高合計	528,415	635,937	1,212,952
III	利益剰余金減少高			
	1. 配当金	176,299	352,301	176,299
	2. 役員賞与	29,800	30,230	29,800
	利益剰余金減少高合計	206,099	382,531	206,099
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	14,438,856	15,376,799	15,123,393

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		936,839	1,088,183	2,156,066
減価償却費		152,322	167,939	319,118
貸倒引当金の増減(△)額		6,937	△51,472	△11,473
賞与引当金の増減(△)額		△232,863	△229,189	△1,776
返品調整引当金の増減(△)額		△5,445	△7,039	△3,213
退職給付引当金の増減(△)額		6,241	5,790	15,715
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△1,280	13,310	12,040
受取利息及び受取配当金		△17,685	△29,299	△45,164
支払利息		25,772	1,469	51,277
投資有価証券評価損		3,536	—	5,780
有価証券売却益		—	△95,228	△206,167
有価証券売却損		—	4,316	—
投資有価証券売却益		—	△82	△10,100
関係会社株式売却損		33,866	—	33,866
デリバティブ評価損		207,687	131,714	285,751
売上債権の増(△)減額		343,252	457,496	275,825
棚卸資産の増(△)減額		△445,468	△20,945	△40,515
仕入債務の増減(△)額		294,815	39,380	△398,797
役員賞与の支払額		△29,800	△30,230	△29,800
その他		△2,842	△220,806	△18,440
小 計		1,275,886	1,225,305	2,389,992
利息及び配当金の受取額		17,676	29,296	45,164
利息の支払額		△25,772	△1,456	△51,277
法人税等の支払額		△698,594	△539,199	△1,062,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		569,195	713,945	1,320,983

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
		金 額	金 額	金 額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入による支出	△106,938	△88,865	△160,666
	定期預金の払戻による収入	77,542	140,175	85,472
	有価証券の取得による支出	—	△570,000	△100,393
	有価証券の売却による収入	—	648,524	41,146
	有形固定資産の取得による支出	△57,512	△906,047	△168,441
	無形固定資産の取得による支出	△33,086	△3,848	△42,211
	投資有価証券の取得による支出	△17,234	△291,437	△169,615
	投資有価証券の売却による収入	42,591	195,625	769,919
	その他	△51,419	△21,553	△19,701
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,058	△897,426	235,508
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減（△）額	—	200,000	—
	転換社債の満期償還による支出	—	—	△4,065,000
	自己株式の取得による支出	△3,181	△3,183	△7,665
	配当金の支払額	△176,197	△351,816	△176,408
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,378	△155,000	△4,249,073
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,056	△11,260	△62,639
V	現金及び現金同等物の増減（△）額	177,701	△349,741	△2,755,221
VI	現金及び現金同等物の期首残高	9,404,817	6,649,595	9,404,817
VII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,582,518	6,299,853	6,649,595

# 平成17年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年2月23日

上場会社名 株式会社 自重堂  
 コード番号 3597

上場取引所 東証二部、大証二部  
 本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.jichodo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務本部本部長  
 決算取締役会開催日 平成17年2月23日  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

氏名 出原 正博  
 氏名 谷口 郁志 TEL (0847) 51-8111  
 中間配当制度の有無 有・無  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)・無

## 1. 16年12月中間期の業績 (平成16年7月1日～平成16年12月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	10,425	(△8.2)	927	(△12.5)	1,019	(14.8)
15年12月中間期	11,357	(4.8)	1,059	(52.8)	888	(12.5)
16年6月期	22,363		1,992		2,043	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	602	(26.8)	34	23
15年12月中間期	475	(39.1)	26	99
16年6月期	1,125		62	16

(注) ①期中平均株式数 16年12月中間期 17,613,085株 15年12月中間期 17,625,549株 16年6月期17,622,544株

②会計処理の方法の変更 有・無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	0	00	—	—
15年12月中間期	0	00	—	—
16年6月期	—	—	20	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	28,781	20,374	70.8	1,156	95
15年12月中間期	32,259	19,342	60.0	1,097	64
16年6月期	29,101	20,282	69.7	1,149	70

(注) ①期末発行済株式数 16年12月中間期 17,610,152株 15年12月中間期 17,622,148株 16年6月期17,615,069株

②期末自己株式数 16年12月中間期 43,354株 15年12月中間期 31,358株 16年6月期 38,437株

## 2. 17年6月期の業績予想 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		21,200	1,850	1,050	15

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円79銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4～5ページをご参照ください。

## V 個別中間財務諸表等

### 1. 個別中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	8,977,716		5,667,406		6,125,566	
2. 受取手形	3,817,988		3,657,414		3,586,232	
3. 売掛金	3,232,520		3,018,840		3,593,778	
4. 有価証券	166,479		53,835		90,131	
5. 棚卸資産	4,087,114		3,706,153		3,693,202	
6. その他	105,303		160,663		237,999	
7. 貸倒引当金	△56,912		△26,922		△43,439	
流動資産合計	20,330,209	63.0	16,237,391	56.4	17,283,471	59.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	3,206,827		3,664,161		3,101,142	
2. 土地	4,017,262		4,378,507		4,017,262	
3. その他	283,563		288,104		365,948	
有形固定資産合計	7,507,653	23.3	8,330,774	28.9	7,484,353	25.7
(2) 無形固定資産	76,914	0.2	78,700	0.3	98,909	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,439,802		3,491,782		3,556,651	
2. その他	1,021,081		718,997		789,256	
3. 貸倒引当金	△116,421		△75,812		△110,969	
投資その他の資産合計	4,344,461	13.5	4,134,967	14.4	4,234,937	14.6
固定資産合計	11,929,030	37.0	12,544,442	43.6	11,818,201	40.6
資産合計	32,259,239	100.0	28,781,834	100.0	29,101,672	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	5,271,899		4,856,155		4,753,072	
2. 買掛金	1,554,966		1,410,146		1,394,127	
3. 1年以内償還予定転換社債	4,065,000		—		—	
4. 未払金	348,938		277,821		384,739	
5. 未払法人税等	199,498		322,026		523,763	
6. 返品調整引当金	76,829		72,022		79,061	
7. 賞与引当金	36,286		35,382		254,219	
8. その他	192,466		157,615		171,124	
流動負債合計	11,745,884	36.4	7,131,169	24.8	7,560,107	26.0
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	—		—		75,141	
2. 退職給付引当金	465,876		480,834		475,512	
3. 役員退職慰労引当金	228,140		254,770		241,460	
4. その他	476,490		541,047		467,206	
固定負債合計	1,170,507	3.6	1,276,651	4.4	1,259,320	4.3
負債合計	12,916,391	40.0	8,407,821	29.2	8,819,428	30.3
(資本の部)						
I 資本金	2,982,499	9.2	2,982,499	10.4	2,982,499	10.2
II 資本剰余金						
資本準備金	1,827,189		1,827,189		1,827,189	
資本剰余金合計	1,827,189	5.7	1,827,189	6.3	1,827,189	6.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	440,000		440,000		440,000	
2. 任意積立金	13,014,000		13,514,000		13,014,000	
3. 中間(当期)未処分利益	721,522		1,091,989		1,371,601	
利益剰余金合計	14,175,522	43.9	15,045,989	52.3	14,825,601	51.0
IV その他有価証券評価差額金	372,018	1.2	540,384	1.9	665,820	2.3
V 自己株式	△14,382	△0.0	△22,050	△0.1	△18,867	△0.1
資本合計	19,342,847	60.0	20,374,012	70.8	20,282,244	69.7
負債・資本合計	32,259,239	100.0	28,781,834	100.0	29,101,672	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日		当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	11,357,450	100.0	10,425,987	100.0	22,363,596	100.0
II 売上原価	8,361,100	73.6	7,656,103	73.4	16,440,766	73.5
売上総利益	2,996,349	26.4	2,769,883	26.6	5,922,829	26.5
III 販売費及び一般管理費	1,936,968	17.1	1,842,445	17.7	3,929,948	17.6
営業利益	1,059,380	9.3	927,438	8.9	1,992,881	8.9
IV 営業外収益	135,028	1.2	282,353	2.7	525,285	2.3
V 営業外費用	306,063	2.7	190,184	1.8	474,766	2.1
経常利益	888,346	7.8	1,019,606	9.8	2,043,400	9.1
VI 特別利益	262	0.0	20,914	0.2	10,100	0.1
VII 特別損失	37,631	0.3	964	0.0	40,094	0.2
税引前中間（当期）純利益	850,977	7.5	1,039,557	10.0	2,013,406	9.0
法人税、住民税及び事業税	200,760	1.8	316,028	3.0	853,805	3.8
法人税等調整額	174,585	1.5	120,608	1.2	33,891	0.2
中間（当期）純利益	475,630	4.2	602,919	5.8	1,125,709	5.0
前期繰越利益	245,891		489,070		245,891	
中間（当期）未処分利益	721,522		1,091,989		1,371,601	